

地域コミュニティの安心と安全向上のための災害リスク理解に基づく防災力強化プロジェクト（2018年～2024年）

自治体との連携に基づいた住民による

持続可能な防災活動！

■ 実施団体：

国立大学法人東北大学
災害科学国際研究所

■ 対象国・地域：

マレーシア・スランゴール州

■ 現地カウンターパート

- ・スランゴール州防災課
- ・市民防衛局
- ・マレーシア工科大学

■ 協力内容：

1. 住民の災害リスク理解（災害リスク・データの科学的分析）
2. 政府・自治体職員およびコミュニティリーダーの防災トレーナーとしての人材育成
3. 住民主体の防災活動計画・実施

■ 団体のこれまでの取り組み：

東日本大震災という未曾有の災害を経験した東北において、東北大学は新たな研究組織「災害科学国際研究所」を2012年に設立し、東北大学の英知を結集して被災地の復興・再生に貢献するとともに、国内外の大学・研究機関と協力しながら、自然災害科学に関する世界最先端の研究を推進。

■ 事業実施の背景：

自然災害、特に地滑りと洪水の被害が高まっているマレーシアにおいて、あらゆるレベルでの防災対策強化が必要となっていた。2015年には国家災害管理局（NaDMA）が設置されたが、防災法が未だに存在していないこともあり、州・郡・コミュニティレベルの自らの防災対策の強化が急務とされている。災害リスクに対する共通の理解を構築し、災害リスク軽減のための自主的な防災活動を率先できる州・自治体とコミュニティリーダーの人材育成、また、地域住民主体で持続的に防災活動が行えるようになる体制を確立する必要がある。



マレーシアの課題と成果

課題

科学的根拠を用いた災害リスク理解に基づく州・郡コミュニティレベルの自らの防災対策の強化が急務

成果①

災害データを収集・整理・分析し、災害リスク理解と軽減のための提言書を作成→州政府に提出。提言書をもとに、災害リスクを自治体とコミュニティリーダーに伝えるためのワークショップを開催。4つの地域で96名が参加。

成果②

防災リーダー人材育成のためのトレーニングガイドブックを作成。政府・自治体・コミュニティから110名以上の防災トレーナーを養成。

成果③

防災関連部局と共に、4つの地域で住民主体によるコミュニティ防災モデル活動を実施。防災リソースセンターの設置や学校での防災ワークショップの開催、避難経路確認ドリル等を実施し、延べ972名が参加。

事業の波及効果



2024年度州政府予算に新たに防災予算が組まれ、防災活動が他地域にも波及！

・本事業の活動結果を関係者や他州の防災課職員に共有し、本事業の継続を担保するためのシンポジウムを開催し、134名が参加した。

・スランゴール州政府は、州議会で知事が本案件について非常に有意義であったと評価し、この活動を広めるため2024年度州政府予算に初めて防災活動に特化した予算をつけることを正式に発表した。